

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ニッソー
(定款上の商号 株式会社 NITTOH)

【英訳名】 NITTOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野英樹

【本店の所在の場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 052 - 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【最寄りの連絡場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 052 - 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社ニッソー 東京営業所
(東京都町田市小山ヶ丘三丁目2番地16)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,316,621	3,309,049	6,940,370
経常利益 (千円)	214,776	112,867	457,742
四半期(当期)純利益 (千円)	125,433	71,805	278,394
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	120,619	72,866	274,692
純資産額 (千円)	2,218,858	2,388,906	2,372,810
総資産額 (千円)	3,554,157	3,967,191	4,184,985
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.93	17.71	68.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	62.4	60.2	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,447	247,104	134,347
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	248,660	2,099	634,406
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,913	104,250	202,325
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	872,712	1,003,060	858,106

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.71	9.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の諸政策の効果や雇用・所得環境の改善を背景として、一部では、企業業績の改善や設備投資の増加など、緩やかな景気回復への兆しが見られました。しかし、消費税率改正に伴う駆け込み需要の反動による影響や海外景気の不確実性への懸念が根強く、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの中心となっている住宅建築業界におきましては、住宅取得に対する諸政策の継続により、住宅購入に対する関心の高さはあるものの、消費税率改正に伴う駆け込み需要の反動による受注減や住宅着工件数の減少は顕著に現れており、厳しい状況となりました。

このような経済状況のもとで、当社グループの建設工事業では、既設住宅向けのガス設備機器の取り替え、継続した新規開拓による中規模建設物のリフォームや改修防水、グループ子会社で取り扱っている注文戸建新築住宅などの販売が増加したこと、また、ビルメンテナンス事業では、新規受託物件の増加があったことにより堅調に推移いたしました。しかし、住宅等サービス事業では、シロアリ再予防工事や防湿商品の販売が低調な推移となりました。利益面は、工事施工量を確保するための人員増やリフォーム店舗の新設などにより、販管費が増加したため、低調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,309,049千円(前年同四半期比0.2%減)、営業利益は98,884千円(前年同四半期比52.7%減)、経常利益は112,867千円(前年同四半期比47.4%減)、四半期純利益は71,805千円(前年同四半期比42.8%減)となりました。。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事業)

ユーティリティーは、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。既設住宅向けのガス設備機器の取り替えや集合住宅などに太陽光発電システムを設置する中規模工事の件数は増加いたしました。しかし、戸建住宅向けのガス設備機器の新規組み込みや太陽光発電システム設置工事の件数は減少しており、業績確保は厳しい状況となりました。この結果、売上高は492,626千円(前年同四半期比2.4%減)となりました。

リフォームは、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。既設住宅に対する水回り商品の取り替えや内装・外装リフォームの需要は根強くあるものの、消費税率改正に伴う駆け込み需要の反動により、低調に推移いたしました。しかし、グループ子会社で取り扱っている注文戸建新築住宅などの販売が増加したことにより、業績は伸びました。この結果、売上高は834,249千円(前年同四半期比6.3%増)となりました。

防水は、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としております。継続した新規取引先開拓や既設建物に対する改修案件の営業活動により、中規模改修防水工事の件数増加はありました。しかし、消費税率改正に伴う駆け込み需要の反動により、新築戸建住宅向けの防水工事の件数は減少し、業績確保は厳しい状況となりました。この結果、売上高は618,739千円(前年同四半期比2.5%減)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は1,945,615千円(前年同四半期比1.2%増)、営業利益は46,415千円(前年同四半期比46.9%減)となりました。

(住宅等サービス事業)

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。消費税率改正に伴う駆け込み需要の反動により、既設住宅向けのシロアリ再予防工事や床下環境改善の防湿商品の販売が低調に推移したことにより、業績確保は厳しい状況となりました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は597,599千円(前年同四半期比8.5%減)、営業利益は109,354千円(前年同四半期比40.7%減)となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。既存受託物件の維持管理コスト低減の意識を背景として、請負単価の低価格化への要請は依然として続いております。しかし、新規受託物件の獲得に向けて、社員教育を徹底し、高品質のサービスを提供して他社との差別化を図るなどの諸施策を継続して実施したことにより、業績は伸びました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は765,834千円(前年同四半期比3.5%増)、営業利益は51,203千円(前年同四半期比9.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて217,793千円減少し、3,967,191千円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加144,255千円があったものの、売掛債権の減少222,150千円、たな卸資産の減少96,375千円、土地の減少25,840千円、建物及び構築物の減少10,540千円及びのれんの減少4,687千円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて233,890千円減少し、1,578,284千円となりました。主な増減は、退職給付に係る負債の増加11,486千円があったものの、仕入債務の減少176,979千円及び未払法人税等の減少70,854千円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて16,096千円増加し、2,388,906千円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加15,034千円及びその他有価証券評価差額金の増加2,024千円があったものの、少数株主持分の減少963千円があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、144,954千円増加(前年同四半期は283,126千円減少)し、当第2四半期連結会計期間末には1,003,060千円(前年同四半期は872,712千円)となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、247,104千円(前年同四半期は45,447千円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益117,848千円に加えて、売上債権の減少による資金の増加222,150千円及びたな卸資産の減少による資金の増加96,375千円があったものの、仕入債務の減少による資金の減少176,979千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、2,099千円(前年同四半期は248,660千円の減少)となりました。これは、主に事務所用不動産の売却による有形固定資産の売却による収入38,500千円及び定期預金の払戻による収入35,255千円があったものの、事業所の資材倉庫など有形固定資産の取得による支出37,134千円及び定期預金の預入による支出34,556千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、104,250千円(前年同四半期は79,913千円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払額56,770千円、長期借入金の返済による支出27,480千円、短期借入の減少20,000千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,400,000
計	13,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,060,360	4,060,360	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	4,060,360	4,060,360		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日 ～平成26年9月30日		4,060,360		186,072		145,813

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ナカノコーポレーション	名古屋市昭和区長池町四丁目15番地	1,020	25.12
堀 由紀子	名古屋市北区	520	12.80
奥田 清人	愛知県春日井市	300	7.38
NITTOH社員持株会	名古屋市北区平安二丁目10番19号	192	4.72
堀 裕紀	名古屋市東区	140	3.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	90	2.21
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	82	2.01
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	60	1.47
住化エンピロサイエンス株式会社	兵庫県西宮市上甲子園4丁目3番4号	60	1.47
中野 英樹	名古屋市瑞穂区	56	1.37
計		2,520	62.06

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,053,000	4,053	
単元未満株式	普通株式 2,360		
発行済株式総数	4,060,360		
総株主の議決権		4,053	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッター	名古屋市北区平安二丁目 10番19号	5,000		5,000	0.1
計		5,000		5,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	894,573	1,038,828
受取手形及び売掛金	968,240	746,089
たな卸資産	429,248	332,873
その他	118,215	111,865
貸倒引当金	2,235	3,430
流動資産合計	2,408,041	2,226,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	499,447	488,906
土地	993,267	967,427
その他（純額）	9,475	8,814
有形固定資産合計	1,502,190	1,465,149
無形固定資産		
のれん	4,687	-
その他	10,471	9,971
無形固定資産合計	15,158	9,971
投資その他の資産		
その他	261,415	268,028
貸倒引当金	1,820	2,183
投資その他の資産合計	259,594	265,844
固定資産合計	1,776,944	1,740,965
資産合計	4,184,985	3,967,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	624,080	447,101
短期借入金	185,000	165,000
1年内返済予定の長期借入金	52,680	50,400
未払法人税等	106,473	35,619
賞与引当金	83,100	80,519
完成工事補償引当金	14,900	13,500
その他	219,746	269,888
流動負債合計	1,285,980	1,062,028
固定負債		
長期借入金	87,000	61,800
退職給付に係る負債	248,320	259,807
長期未払金	24,240	23,840
その他	166,634	170,808
固定負債合計	526,194	516,256
負債合計	1,812,175	1,578,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	2,019,766	2,034,801
自己株式	1,114	1,114
株主資本合計	2,350,537	2,365,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,271	22,296
その他の包括利益累計額合計	20,271	22,296
少数株主持分	2,000	1,037
純資産合計	2,372,810	2,388,906
負債純資産合計	4,184,985	3,967,191

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,316,621	3,309,049
売上原価	2,344,719	2,394,212
売上総利益	971,902	914,836
販売費及び一般管理費	762,981	815,952
営業利益	208,920	98,884
営業外収益		
受取利息	110	99
受取配当金	658	621
受取手数料	1,261	1,296
受取保険金	1,648	3,524
受取賃貸料	190	7,449
その他	2,551	4,279
営業外収益合計	6,420	17,270
営業外費用		
支払利息	345	800
賃貸費用	-	2,173
その他	219	312
営業外費用合計	564	3,286
経常利益	214,776	112,867
特別利益		
固定資産売却益	-	4,980
特別利益合計	-	4,980
税金等調整前四半期純利益	214,776	117,848
法人税、住民税及び事業税	92,781	42,513
法人税等調整額	1,921	4,493
法人税等合計	90,860	47,006
少数株主損益調整前四半期純利益	123,916	70,841
少数株主損失()	1,517	963
四半期純利益	125,433	71,805

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	123,916	70,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,296	2,024
その他の包括利益合計	3,296	2,024
四半期包括利益	120,619	72,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,136	73,829
少数株主に係る四半期包括利益	1,517	963

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	214,776	117,848
減価償却費	9,926	13,796
のれん償却額	4,687	4,687
賞与引当金の増減額(は減少)	1,443	2,580
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,800	1,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,025	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	11,486
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,795	1,558
受取利息及び受取配当金	768	720
支払利息	345	800
有形固定資産売却損益(は益)	-	4,980
売上債権の増減額(は増加)	12,358	222,150
たな卸資産の増減額(は増加)	97,610	96,375
仕入債務の増減額(は減少)	40,561	176,979
その他	50,405	75,114
小計	146,334	357,156
利息及び配当金の受取額	768	720
利息の支払額	341	752
法人税等の支払額	101,314	110,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,447	247,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	34,755	34,556
定期預金の払戻による収入	38,854	35,255
有形固定資産の取得による支出	252,877	37,134
有形固定資産の売却による収入	-	38,500
貸付金の回収による収入	117	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	248,660	2,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	20,000
長期借入金の返済による支出	5,040	27,480
自己株式の取得による支出	256	-
配当金の支払額	44,616	56,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,913	104,250
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	283,126	144,954
現金及び現金同等物の期首残高	1,155,839	858,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	872,712	1,003,060

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品	222,840千円	158,893千円
未成工事支出金	98,462千円	81,274千円
仕掛品	6,709千円	5,256千円
原材料及び貯蔵品	101,236千円	87,449千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	314,190千円	336,335千円
賞与引当金繰入額	68,121千円	70,572千円
退職給付費用	15,429千円	12,699千円
貸倒引当金繰入額	2,042千円	1,558千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金	908,578千円	1,038,828千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	35,866千円	35,767千円
現金及び現金同等物	872,712千円	1,003,060千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	44,616	22.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	56,770	14.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,923,429	653,169	740,022	3,316,621		3,316,621
セグメント間の内部売上高 又は振替高	425	1,872	680	2,977	2,977	
計	1,923,854	655,042	740,702	3,319,598	2,977	3,316,621
セグメント利益	87,463	184,299	46,987	318,750	109,829	208,920

(注) 1. セグメント利益の調整額 109,829千円には、セグメント間取引消去17,240千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 127,070千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,945,615	597,599	765,834	3,309,049		3,309,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,332	1,884	200	4,416	4,416	
計	1,947,947	599,483	766,034	3,313,465	4,416	3,309,049
セグメント利益	46,415	109,354	51,203	206,972	108,088	98,884

(注) 1. セグメント利益の調整額 108,088千円には、セグメント間取引消去14,359千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 122,447千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円93銭	17円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	125,433	71,805
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	125,433	71,805
普通株式の期中平均株式数(株)	4,055,762	4,055,004

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成26年7月1日開催の取締役会決議に基づき、平成26年10月1日に当社の連結子会社であるセブンハウス株式会社を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

当社グループは、セブンハウス株式会社が従来より得意とする注文戸建住宅の建築請負事業、不動産関連事業や地域密着での顧客対応ノウハウなどの経営資源を統合して、住宅建築、リフォーム、メンテナンス分野において、不動産関連、相続対策などの対応力を高め、事業効率の改善を図ることを目的として、吸収合併を行いました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成26年7月1日
合併契約締結	平成26年7月1日
合併期日(効力発生日)	平成26年10月1日

(2) 合併方式、合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、セブンハウス株式会社は解散いたします。

合併後の会社の名称は、「株式会社ニットー (商号 株式会社N I T T O H)」といたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社100%出資の連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

セブンハウス株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 被合併会社の概要(平成26年3月31日現在)

名称	セブンハウス 株式会社
所在地	愛知県岡崎市六名南二丁目1番地10
事業内容	注文戸建住宅の建築請負
資本金	50,000千円
純資産	102,920千円
総資産	443,877千円
売上高	306,364千円
当期純利益	6,081千円

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社 ニッター
(商号 株式会社N I T T O H)
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッター(商号 株式会社N I T T O H)の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッター(商号 株式会社N I T T O H)及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。